

平成20年3月期 中間決算短信



上場会社名 株式会社 新日本建物 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼社長執行役員 (氏名) 村上 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼 専務執行役員管理本部長 (氏名) 壽松木 康晴 TEL (03)5227-5605
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	43,983	(59.0)	4,782	(147.3)	4,295	(430.2)	2,500	(589.3)
18年9月中間期	27,655	(8.1)	1,933	(4.3)	810	(△42.3)	362	(△51.7)
19年3月期	73,200		6,548		4,602		2,253	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	74	72	74	69
18年9月中間期	18	23	16	94
19年3月期	88	58	85	75

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年9月中間期	86,601		21,113		24.4	630	37
18年9月中間期	72,758		11,834		16.2	521	03
19年3月期	90,427		19,403		21.4	578	92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,094百万円 18年9月中間期 11,815百万円 19年3月期 19,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△6,585	△53	△789	10,697
18年9月中間期	△5,833	324	11,599	12,290
19年3月期	△4,322	444	15,804	18,126

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	20	00	20 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	20 00
20年3月期(予想)	—	—	20	00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,000	31.1	7,400	13.0	5,560	20.8	2,950	30.9	88	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社

除外 2社

(社名 匿名組合ミストラル1号)

(社名 匿名組合エスエヌファイナンス)

(社名 匿名組合ミストラル2号)

(社名 匿名組合エスエヌプロパティ)

(社名 匿名組合ミストラル3号)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 33,463,666株 18年9月中間期 22,677,045株 19年3月期 33,461,666株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 566株 18年9月中間期 245株 19年3月期 566株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,462	(35.5)	4,549	(159.3)	4,573	(495.2)	2,703	(537.0)
18年9月中間期	27,646	(8.5)	1,754	(△9.5)	768	(△49.4)	424	(△50.2)
19年3月期	72,538	(36.6)	6,126	(90.6)	4,364	(90.1)	2,237	(75.5)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	80	80
18年9月中間期	21	34
19年3月期	87	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	75,597	21,161	28.0	632	37
18年9月中間期	72,552	11,755	16.2	518	38
19年3月期	80,983	19,234	23.8	574	83

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,161百万円 18年9月中間期 11,755百万円 19年3月期 19,234百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,650	5.7	5,880	△4.0	4,810	10.2	2,800	25.1	83	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響や米国のサブプライムローン問題等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当不動産・住宅産業界におきましては、用地取得費及び建築工事費の上昇に伴い販売価格が上昇し、分譲住宅の売れ行きのみならず、オフィスビルや賃貸用マンションなどの供給にも影響がでておりますが、景気の拡大や不動産投資市場の拡大を背景に、全般的に堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、戸建販売事業において、一部の物件で売上計上時期が上期から下期に変更になったことから、期初の業績予想よりも下回ったものの、利益面につきましては、主に収益率の高い流動化物件の売上計上時期が、一部、下期から上期に前倒しになったこと、また、マンション販売事業における広告宣伝費、本社経費等を削減したことから、経常利益、中間純利益ともに期初予想を上回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は439億83百万円（前年同期比59.0%増）、経常利益は42億95百万円（前年同期比430.2%増）、中間純利益は25億0百万円（前年同期比589.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（流動化事業）

流動化事業におきましては、都市エリアを中心に、投資家向けの収益物件や他デベロッパー向けの事業用地の開発・販売等を行い、「筑紫野プロジェクト」（福岡県筑紫野市）、「六本木三丁目Ⅰ（土地）プロジェクト」（東京都港区）、「六本木三丁目Ⅱプロジェクト」（東京都港区）をはじめとする10件の引渡しを行いました。

その結果、前年同期比3件減の10件となったものの、大規模な案件が多かったことから、売上高は226億66百万円（前年同期比98.0%増）、営業利益は、38億85百万円（前年同期比140.9%増）と大幅な増益となりました。

（マンション販売事業）

マンション販売事業におきましては、埼玉県、千葉県を中心に首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、自社単独又は他社との共同事業方式による開発・分譲事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ザ・ガーデンプレミアム（全514戸 当社持分20%）」（千葉県船橋市）、「ルネサンス初石（全125戸）」（千葉県流山市）、「ルネサンス八王子テラス（全88戸）」（東京都八王子市）を中心に販売活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期に完成引渡となったマンションは前年同期比4棟・329戸増の9棟・596戸となり、売上高は170億58百万円（前年同期比114.5%増）となりました。営業利益は、売上総利益率が前年同期に比べ0.8ポイント低下したものの、広告宣伝費等販売費を抑制したことにより、14億17百万円（前年同期比406.3%増）と大幅な増益となりました。

（戸建販売事業）

戸建販売事業におきましては、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や埼玉県、神奈川県においても積極的に用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「マトリックスコート横浜市港北区高田西(全13棟)」、「ルネタウン多摩永山(全13棟)」、「マトリックスコート三鷹上連雀Ⅲ(全11棟)」など、宅地分譲を含む全100棟(前年同期比95棟減)を販売し、売上高は39億11百万円(前年同期比52.1%減)と大幅に減少し、売上総利益率が前年同期に比べ4.6ポイント低下したことや広告宣伝費等販売費が増加したことにより、営業損失73百万円(前年同期は7億37百万円の営業利益)となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、不動産賃貸事業において保有物件の一部を売却したことなどから、不動産賃貸収入は減少したものの、不動産仲介事業に係る売上高が、前年同期と比べて大幅に増加したことから、売上高は3億47百万円(前年同期比247.3%増)と大幅に増加し、営業利益は1億72百万円(前年同期比174.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による現金および現金同等物(以下「資金」という)は、65億85百万円の減少(前年同期は58億33百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益43億41百万円を計上した一方、翌期以降の販売のための棚卸資産が41億98百万円増加したこと、仕入債務が33億34百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、53百万円の減少(前年同期は3億24百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億20百万円や有形固定資産の取得による支出が1億36百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、7億89百万円の減少(前年同期は115億99百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億69百万円あったこと、社債が61百万円減少したこと、借入金59百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ74億28百万円減少し、106億97百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	16.2	24.4	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	24.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しており、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「—」で表示しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、(中間)連結財務諸表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討してまいります。

内部保留資金につきましては、経営環境の目まぐるしい変化に対応すべく財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

このような基本方針のもと、当期の配当といたしましては、期末配当1株当たり20円を予定しております。

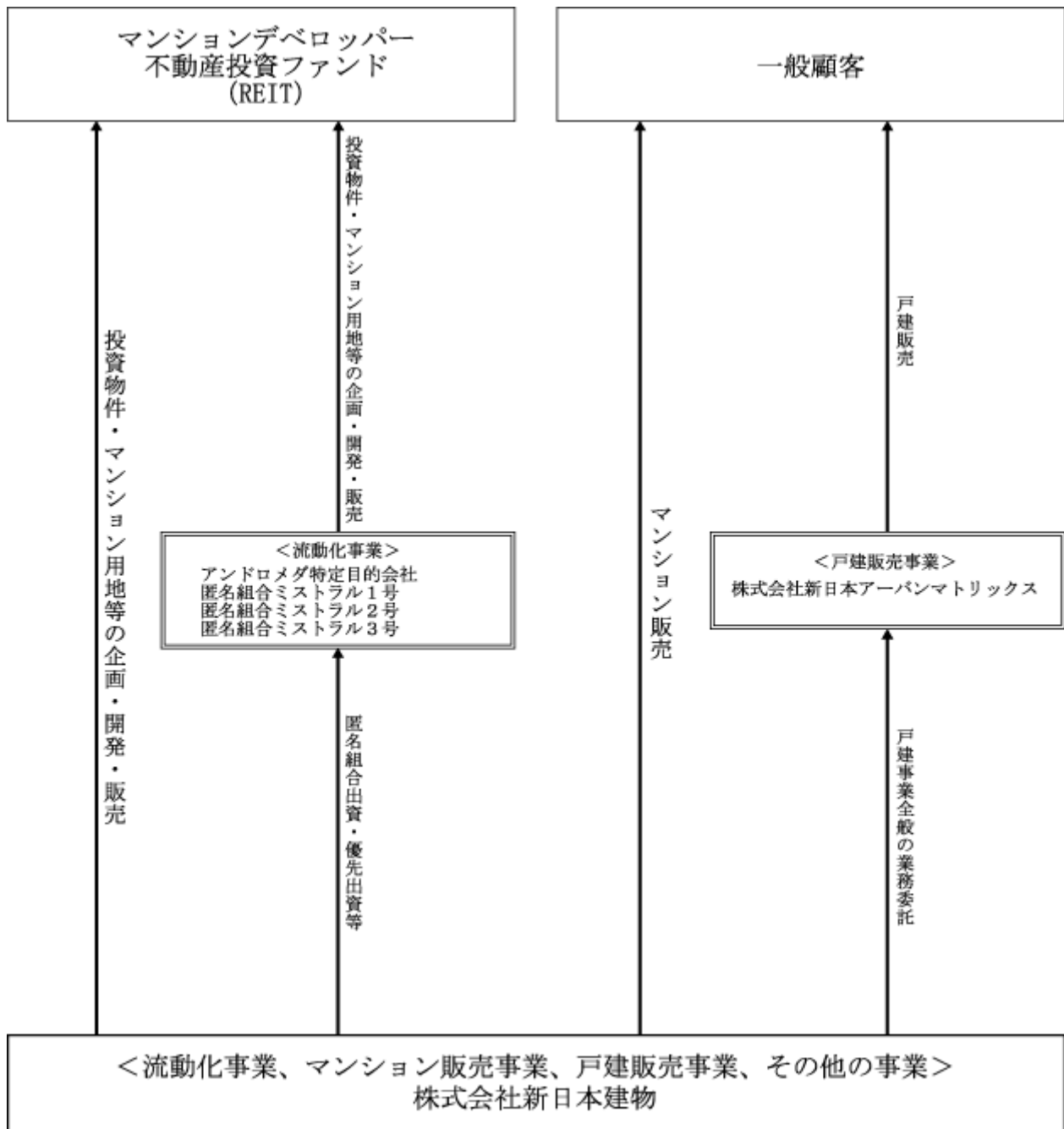
2 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社により構成されており、首都圏の1都3県における他デベロッパーやファンド向けの賃貸マンション・マンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。

流動化事業	<p>主要な商品は、主に都心部におけるファンド向けの投資物件や他デベロッパー向けのマンション用地等であります。</p> <p>当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に関する附帯業務請負を行っております。</p>
マンション販売事業	<p>主要な商品は、自社開発および他社との共同事業方式によるファミリータイプマンションであります。</p> <p>当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に関する附帯業務請負を行っております。</p>
戸建販売事業	<p>主要な商品は、都心部を除く東京都、神奈川県、埼玉県を中心エリアとする建売住宅であります。</p> <p>連結子会社の株式会社新日本アーバンマトリックスが、当社からの委託により、事業用地の情報収集、調査、企画、施工、保守等を一貫して行い、コミュニティ創造をテーマに街づくりを展開しております。</p>
その他の事業	<p>当社が所有する居住用物件等を個人および企業に賃貸しているほか、マンション・建売住宅の仲介、建築工事等の請負を行っております。</p>

事業の系統図



: 連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念における最も大切なキーワードは『変わること、変わらないこと』であります。

『変わること』とは、未来への戦略です。新しい暮らしの在り方、住まい方を、住む人の視点と柔軟な発想で創造していくことが、社会のニーズに応えるために必要不可欠なことであると考えております。

そして『変わらないこと』とは、企業としての信念です。厳選志向型の消費社会へと環境が変化してゆく中であって、常に住む人々に満足していただける良質な住宅を供給し続けることが当社および当業界の社会的使命と捉えております。また、創業以来大切にしているのが『4つの満足』です。「株主」「顧客」「取引先」「社員」といった主なステークホルダーの高い満足を追求し実現することを目指しております。

この二つの理念を高い次元で融合し、お客様の夢を形にすることをコーポレートミッションとして、持続的な成長発展を目指しております。

以上の基本理念に加え、「新たなステージへの飛躍」をメインテーマとして、平成20年3月期の経営基本方針を以下のように策定しております。

- ① 収益性を重視した効率的な経営体制の構築
- ② 社員がチャレンジ精神を発揮できる自己実現の場を創る
- ③ コーポレートガバナンス体制の強化

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、事業効率の向上及び財務基盤のさらなる強化を目指し、「売上高経常利益率8%以上」と「自己資本比率30%」の達成を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、流動化事業、マンション販売事業、戸建販売事業の3事業を柱とし、グループ全体でのシナジー効果を追求しながら、売上高1,000億円という新しいステージへの挑戦という時期を迎えております。特にマンション販売事業におきましては、平成19年4月に埼玉県さいたま市に北関東支店を開設したことに加え、従来からの主力エリアである東京都の多摩地域で事業展開を強化するため、平成19年9月に東京都立川市に立川営業所を開設し、マーケットポジションの一層の向上を図るとともに、同事業をより安定した収益基盤として確立させてまいります。また、流動化事業におきましても、収益機会のさらなる拡大を目指して積極的に展開しながら、プレイヤーとしての地位をより高めてまいります。

さらに、こうした既存事業とのシナジー効果が期待できる新事業領域への進出を図りながら、景気や業界の好・不況などの外部環境の変化に強い事業構造を築くことにより、中長期的な企業成長を遂げていきたいと考えております。

なお、対処すべき課題は以下のとおりです。

① 組織力の強化

従来にも増してコンプライアンスを重視した経営姿勢が重要になり、事故や不祥事などを未然に防止するために責任の明確化とリスク監視体制の強化が求められています。また、不動産の金融商品化が定着した当業界においては、より高度な金融知識とファイナンススキームの習得、より多くの情報ルートの開発が事業の成長に必要不可欠となってきました。当社でもこうした要請に応える形で組織改革などを行っていますが、今後の事業規模の拡大を踏まえると、さらに人的資源の確保と育成が急務であると考えております。各個人の業務効率の向上を図りながら組織力を上げることによってスピード感を損なわない経営体制を維持しながら、企業体質の強化に努めてまいります。

② キャッシュフロー経営の推進

当社グループの利益成長が継続し、グループ社数も増加していくと、内部留保が増加し効率的な資金運用に対する重要性が高まることが予想されます。また、流動化事業の拡大に伴い、投資効率を重視した事業評価基準への見直しと事業モデルの構築が急務となってきました。従来からの目標としている上期・下期の収益の平準化についてはほぼ達成できつつあるため資金効率の一定の向上がみられますが、今後はプロジェクト単位でのキャッシュフロー経営を浸透させていくことがより重要になってまいります。

③ ブランド力の向上

既存事業の強化のためには、企業と商品のそれぞれの認知度を向上させることが重要です。現在の商品ブランドである『ルネサンス』（マンション）、『ルネタウン』『マトリックコート』（ともに戸建）というシリーズとともに、コーポレートブランドの向上のために、当社イメージキャラクターである長嶋一茂氏を積極的に広告媒体等に活用するなど、当社の主力エリアである首都圏での認知度アップに努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部組織におきましては、財務部・経営企画部で構成される管理本部が統括する管理部門と、マンション販売事業、流動化事業などの営業活動を行う事業部門とで厳密に区分されており、役員の担当もお互いを横断することなく明確に分離されています。

また、業務執行上のあらゆる行為は、職務権限規程や業務分掌規程等の社内規程により、部門別・役職別に明確化・細分化されています。

これら内部管理体制の監視機関として、社長直属の組織として監査室を設置し、グループ各社を含む全部署を対象に業務監査を実施し、法令や社内規程の遵守状況、業務執行状況、内部牽制の機能状況のチェック、不正および過誤の防止に努めております。

また、監査役、監査室、管理部門が連携して年4回実施する内部管理定例会議では、営業活動において発生するクレームや係争事件、反社会的勢力との接触の有無などを確認し、これを取締役会や社長に報告する体制を築いてリスク管理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては、グループ会社を含めた10部門に対して内部監査を実施いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		12,668,854		11,041,140		18,480,841	
2		—		167,087		—	
3		10,827		748,645		208,217	
4	※1	2,980,061		13,261,398		3,447,909	
5	※1	48,943,337		54,607,886		60,222,863	
6		20,526		—		—	
7		408,906		666,560		545,489	
8		3,445,752		1,817,554		3,531,970	
		貸倒引当金		△11,790		△6,707	
		流動資産合計	94.1	82,298,482	95.0	86,430,584	95.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	1,134,801		1,169,452		1,112,354	
		減価償却累計額		577,269		569,496	
		584,807		592,182		542,858	
(2)	※1	2,128,664		1,802,014		1,978,711	
(3)		35,849		46,744		45,366	
		減価償却累計額		31,829		29,614	
		8,017		14,915		15,751	
		有形固定資産合計	3.7	2,409,112	2.8	2,537,321	2.8
2		32,636	0.1	31,693	0.0	30,678	0.0
3 投資その他の資産							
(1)	※1	981,684		944,129		923,665	
(2)		1,213		419		685	
(3)		140,027		29,668		94,636	
(4)	※1	408,597		891,698		413,375	
		貸倒引当金		△3,494		△3,494	
		投資その他の 資産合計	2.1	1,862,422	2.2	1,428,868	1.6
		固定資産合計	5.9	4,303,228	5.0	3,996,868	4.4
		資産合計	100.0	86,601,710	100.0	90,427,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	5,685,071		8,498,478		11,833,307	
2 短期借入金	※1	26,672,693		27,789,304		32,359,930	
3 一年以内償還社債		316,000		720,000		828,000	
4 未払法人税等		194,239		1,879,572		1,873,617	
5 前受金		1,499,115		1,865,007		2,139,270	
6 その他		2,685,473		3,688,534		5,667,248	
流動負債合計		37,052,593	50.9	44,440,897	51.3	54,701,374	60.5
II 固定負債							
1 社債		450,000		330,000		280,000	
2 新株予約権付社債		5,600,000		—		—	
3 長期借入金	※1	17,256,539		19,965,465		15,454,067	
4 退職給付引当金		66,864		70,461		70,549	
5 役員退職慰労引当金		321,833		341,016		332,433	
6 その他		176,062		340,194		185,688	
固定負債合計		23,871,299	32.8	21,047,138	24.3	16,322,738	18.0
負債合計		60,923,893	83.7	65,488,035	75.6	71,024,112	78.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,611,408		6,414,933		6,414,463	
2 資本剰余金		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
3 利益剰余金		4,604,933		8,326,309		6,495,192	
4 自己株式		△172		△379		△379	
株主資本合計		11,741,565	16.2	21,069,768	24.4	19,237,714	21.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		107,582		47,265		162,223	
2 繰延ヘッジ損益		△33,940		△22,745		△28,760	
評価・換算差額等 合計		73,641	0.1	24,519	0.0	133,462	0.2
III 新株予約権		5,280	0.0	5,280	0.0	5,280	0.0
IV 少数株主持分		14,449	0.0	14,106	0.0	26,883	0.0
純資産合計		11,834,935	16.3	21,113,675	24.4	19,403,340	21.5
負債純資産合計		72,758,829	100.0	86,601,710	100.0	90,427,453	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,655,561	100.0		43,983,949	100.0		73,200,089	100.0
II 売上原価			22,221,230	80.3		34,814,203	79.2		58,223,553	79.6
売上総利益			5,434,331	19.7		9,169,746	20.8		14,976,535	20.4
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料			724,087			870,765			1,821,840	
2 広告宣伝費			1,212,683			1,744,540			3,098,915	
3 貸倒引当金繰入額			3,990			5,082			9,006	
4 役員報酬			117,275			156,302			259,460	
5 給与手当			499,634			512,729			1,194,124	
6 役員退職慰労引当金繰入額			8,500			11,268			18,976	
7 減価償却費			13,182			16,906			31,242	
8 その他			920,996			1,069,551			1,994,734	
営業利益			3,500,350	12.7		4,387,146	9.9		8,428,301	11.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,602			20,365			8,037	
2 受取配当金			9,492			8,663			13,198	
3 受取地代家賃			104,693			207,969			207,599	
4 解約違約金			20,689			213,914			34,048	
5 その他			12,422			24,474			29,911	
営業外収益			148,900	0.5		475,387	1.1		292,794	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息			825,126			905,384			1,757,130	
2 社債発行費			190,526			3,315			195,766	
3 株式交付費			143,597			30			166,339	
4 その他			113,443			53,738			118,871	
営業外費用			1,272,694	4.6		962,468	2.2		2,238,108	3.0
経常利益			810,186	2.9		4,295,517	9.8		4,602,921	6.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			49,328			—			49,328	
2 固定資産売却益	※1		—			3,979			—	
3 投資有価証券売却益			—			48,448			21,043	
4 ゴルフ会員権売却益			9,929			—			9,929	
特別利益			59,258	0.2		52,427	0.1		80,301	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2		147,694			6,703			147,694	
2 減損損失	※3		—			—			189,558	
3 投資有価証券評価損			—			—			15,847	
4 子会社株式売却損			45,345			—			45,345	
5 ゴルフ会員権売却損			771			—			771	
特別損失			193,812	0.7		6,703	0.0		399,217	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			675,632	2.4		4,341,241	9.9		4,284,004	5.9
法人税、住民税 及び事業税			209,979			1,843,250			2,039,780	
法人税等調整額			92,444			10,329			△31,478	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			10,449	0.0		△12,677	0.0		22,683	0.0
中間(当期)純利益			362,759	1.3		2,500,338	5.7		2,253,018	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	4,577,894	△153	7,300,962
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,209,413	2,204,169			4,413,582
剰余金の配当			△334,016		△334,016
中間純利益			362,759		362,759
自己株式の取得				△18	△18
連結除外による利益剰余金減少高			△1,705		△1,705
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,209,413	2,204,169	27,038	△18	4,440,602
平成18年9月30日残高(千円)	3,611,408	3,525,395	4,604,933	△172	11,741,565

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	—	—	7,529,239
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						4,413,582
剰余金の配当						△334,016
中間純利益						362,759
自己株式の取得						△18
連結除外による利益剰余金減少高						△1,705
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△120,694	△33,940	△154,634	5,280	14,449	△134,905
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△120,694	△33,940	△154,634	5,280	14,449	4,305,696
平成18年9月30日残高(千円)	107,582	△33,940	73,641	5,280	14,449	11,834,935

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,495,192	△379	19,237,714
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	470	468			938
剰余金の配当			△669,222		△669,222
中間純利益			2,500,338		2,500,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	470	468	1,831,116	—	1,832,054
平成19年9月30日残高(千円)	6,414,933	6,328,905	8,326,309	△379	21,069,768

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	5,280	26,883	19,403,340
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						938
剰余金の配当						△669,222
中間純利益						2,500,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△114,957	6,014	△108,943		△12,777	△121,720
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△114,957	6,014	△108,943	—	△12,777	1,710,334
平成19年9月30日残高(千円)	47,265	△22,745	24,519	5,280	14,106	21,113,675

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	4,577,894	△153	7,300,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,012,468	5,007,211			10,019,679
剰余金の配当			△334,016		△334,016
当期純利益			2,253,018		2,253,018
自己株式の取得				△226	△226
連結除外による利益 剰余金減少高			△1,705		△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,012,468	5,007,211	1,917,297	△226	11,936,751
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,495,192	△379	19,237,714

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	—	—	7,529,239
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						10,019,679
剰余金の配当						△334,016
当期純利益						2,253,018
自己株式の取得						△226
連結除外による利益 剰余金減少高						△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	△62,649
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	11,874,101
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	5,280	26,883	19,403,340

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		675,632	4,341,241	4,284,004
2 減価償却費		23,847	26,309	52,573
3 減損損失		—	—	189,558
4 固定資産除売却損益		147,694	2,724	147,694
5 退職給付引当金の増減額		△4,013	△87	△328
6 役員退職慰労引当金の増減額		△17,949	8,583	△7,349
7 受取利息及び受取配当金		△11,094	△29,029	△21,236
8 支払利息		825,126	905,384	1,757,130
9 社債発行費		190,526	3,315	195,766
10 株式交付費		143,597	30	166,339
11 売上債権の増減額		341,182	△540,427	143,792
12 棚卸資産の増減額		△4,005,389	△4,198,511	△15,732,238
13 前渡金の増減額		△774,656	1,715,506	△574,886
14 仕入債務の増減額		△2,616,329	△3,334,828	3,531,906
15 前受金の増減額		593,557	△274,262	1,233,711
16 その他		446,811	△2,473,429	3,165,776
小計		△4,041,456	△3,847,482	△1,467,782
17 利息及び配当金の受取額		10,510	25,116	20,152
18 利息の支払額		△835,078	△925,716	△1,730,621
19 法人税等の支払額		△967,401	△1,837,296	△1,144,202
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,833,425	△6,585,378	△4,322,453

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		△40,500	8,700	△16,150
2 有形固定資産の取得による支出		△5,485	△136,857	△32,878
3 有形固定資産の売却による収入		336,000	242,882	336,000
4 投資有価証券の取得による支出		△30,000	△220,000	△40,564
5 投資有価証券の売却による収入		0	62,683	157,650
6 子会社の減資による収入		30,000	—	30,000
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△8,933	—	△8,933
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		65,608	—	65,608
9 短期貸付金による支出		△40,000	△1,210,000	△68,000
10 短期貸付金の回収による収入		—	1,235,000	15,000
11 長期貸付金の回収による収入		559	265	1,088
12 その他		16,826	△36,551	6,146
投資活動による キャッシュ・フロー		324,075	△53,878	444,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△1,094,409	△2,050,900	4,351,590
2 長期借入れによる収入		13,340,020	15,748,000	28,295,000
3 長期借入金の返済による支出		△9,841,241	△13,756,328	△26,357,455
4 社債の発行による収入		—	96,684	494,760
5 社債の償還による支出		△158,000	△158,000	△316,000
6 新株予約権付社債の発行 による収入		5,809,473	—	5,809,473
7 株式の発行による収入		3,869,984	908	3,853,340
8 配当金の支払額		△334,016	△669,222	△334,016
9 少数株主の増資引受による 払込額		3,000	—	3,200
10 その他		4,867	△405	4,260
財務活動による キャッシュ・フロー		11,599,679	△789,262	15,804,153
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,090,330	△7,428,519	11,926,666
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,199,774	18,126,441	6,199,774
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	12,290,104	10,697,921	18,126,441

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 (株)アスリート (株)新日本アーバン マトリックス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)新日本地所は、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式取得により、(株)新日本アーバンマトリックスを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 (株)アスリート (株)新日本アーバン マトリックス (株)ステップアップ アンドロメダ 特定目的会社 匿名組合ミストラル 1号 匿名組合ミストラル 2号 匿名組合ミストラル 3号</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティは、匿名組合の解散に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、匿名組合出資により、匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号を、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 (株)アスリート (株)新日本アーバン マトリックス (株)ステップアップ アンドロメダ 特定目的会社 匿名組合エスエヌ ファイナンス 匿名組合エスエヌ プロパティ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社新日本地所は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式取得により、株式会社新日本アーバンマトリックスを、新規設立により、株式会社ステップアップを、優先出資により、アンドロメダ特定目的会社を、匿名組合出資により、匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、アンドロメダ特定目的会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、アンドロメダ特定目的会社及び匿名組合の2社については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (ロ)未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～41年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～41年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ及び金利キャップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,849,147千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,399,937千円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社債発行費」の金額は9,032千円であります。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 857,713千円</p> <p>仕掛販売用不動産 40,507,873千円</p> <p>建物及び構築物 415,085千円</p> <p>土地 1,923,835千円</p> <p>合計 43,704,508千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 25,401,031千円</p> <p>長期借入金 16,732,539千円</p> <p>合計 42,133,570千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,538,200千円を顧客と連帯で保証しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 5,320,020千円</p> <p>差引額 10,193,980千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 5,987,708千円</p> <p>仕掛販売用不動産 43,123,392千円</p> <p>建物及び構築物 311,767千円</p> <p>土地 1,605,882千円</p> <p>合計 51,028,751千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 25,493,754千円</p> <p>長期借入金 19,965,465千円</p> <p>合計 45,459,219千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、2,079,567千円を顧客と連帯で保証しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 5,010,000千円</p> <p>差引額 10,304,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 603,300千円</p> <p>仕掛販売用不動産 43,621,793千円</p> <p>建物及び構築物 361,067千円</p> <p>土地 1,773,882千円</p> <p>合計 46,360,044千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 26,772,230千円</p> <p>長期借入金 15,818,067千円</p> <p>合計 42,590,297千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 7,514,000千円</p> <p>差引額 7,800,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 69,353千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 100,700千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 114,200千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																														
<p>_____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87,337千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	60,357千円	土地	87,337千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,979千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,172千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	3,979千円	建物及び構築物	531千円	土地	6,172千円	<p>_____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87,337千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> <td>149,953</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>東京都墨田区</td> <td>39,605</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の賃貸用不動産は、処分する意思決定を行い、平成19年5月2日付にて不動産売買契約が締結されましたので、売却価額から売却費用を控除した価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。 (グルーピングの方法) 原則として、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	建物及び構築物	60,357千円	土地	87,337千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸	土地	東京都墨田区	149,953	賃貸	建物	東京都墨田区	39,605	計			189,558
建物及び構築物	60,357千円																															
土地	87,337千円																															
建物及び構築物	3,979千円																															
建物及び構築物	531千円																															
土地	6,172千円																															
建物及び構築物	60,357千円																															
土地	87,337千円																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
賃貸	土地	東京都墨田区	149,953																													
賃貸	建物	東京都墨田区	39,605																													
計			189,558																													

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,701,015	5,976,030	—	22,677,045

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	5,215,100株
新株予約権付社債の転換による増加	731,930株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	215	30	—	245

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	30株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,280
合計			—	—	—	—	5,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,016	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,461,666	2,000	—	33,463,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 2,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	566	—	—	566

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,280
合計			—	—	—	—	5,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	669,222	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,701,015	16,760,651	—	33,461,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 5,215,100株

新株予約権付社債の転換による増加 11,503,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215	351	—	566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 351株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,280
合計			—	—	—	—	5,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,016	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669,222	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 12,668,854千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ378,750千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,290,104千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 11,041,140千円</p> <p>信託預金勘定 167,087千円</p> <p>使途制限付信託預金（注） Δ164,607千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ345,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,697,921千円</p> <p>（注）テナントから預っている敷金保証金の返還等のため留保されている信託預金であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 18,480,841千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ354,400千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,126,441千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による 資本金増加額 3,000,000千円</p> <p>新株予約権の行使による 資本準備金増加額 3,000,000千円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 6,000,000千円</p>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	11,445,790	7,951,389	8,158,445	99,936	27,655,561	—	27,655,561
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,445,790	7,951,389	8,158,445	99,936	27,655,561	—	27,655,561
営業費用	9,832,975	7,671,453	7,420,966	37,208	24,962,604	758,976	25,721,580
営業利益	1,612,814	279,936	737,478	62,727	2,692,957	(758,976)	1,933,980

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,666,272	17,058,829	3,911,756	347,091	43,983,949	—	43,983,949
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,666,272	17,058,829	3,911,756	347,091	43,983,949	—	43,983,949
営業費用	18,780,912	15,641,379	3,984,794	174,766	38,581,853	619,496	39,201,350
営業利益又は 営業損失（△）	3,885,360	1,417,450	△73,038	172,324	5,402,096	(619,496)	4,782,599

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
営業費用	23,223,949	25,631,971	16,218,946	87,910	65,162,777	1,489,076	66,651,854
営業利益	4,317,378	1,908,204	1,624,196	187,531	8,037,311	(1,489,076)	6,548,234

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等

(4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は629,214千円、前中間連結会計期間は776,440千円、前連結会計年度は1,506,923千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	521円03銭	630円37銭	578円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円23銭	74円72銭	88円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	16円94銭	74円69銭	85円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,834,935	21,113,675	19,403,340
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	19,729	19,386	32,163
(うち新株予約権)	(5,280)	(5,280)	(5,280)
(うち少数株主持分)	(14,449)	(14,106)	(26,883)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	11,815,206	21,094,288	19,371,177
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)普通株式の数(千株)	22,676	33,463	33,461

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	362,759	2,500,338	2,253,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	362,759	2,500,338	2,253,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,894	33,461	25,434
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
新株予約権	28	16	23
新株予約権付社債	1,492	—	815
普通株式増加数(千株)	1,521	16	839
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項は、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	12,378,560		10,280,018		17,502,306	
2	売掛金	10,820		748,477		207,814	
3	販売用不動産	3,025,997		8,969,817		3,432,055	
4	仕掛販売用不動産	48,952,530		47,621,386		50,426,342	
5	未成工事支出金	20,526		—		—	
6	その他	3,881,494		2,771,688		3,977,554	
	貸倒引当金	△1,600		△20,400		△7,100	
	流動資産合計	68,268,329	94.1	70,370,988	93.1	75,538,973	93.3
II 固定資産							
1	有形固定資産	2,719,657	3.8	2,266,638	3.0	2,522,398	3.1
2	無形固定資産	32,636	0.0	30,561	0.0	30,398	0.0
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	981,684		944,129		923,665	
	(2) 関係会社株式	56,000		66,000		66,000	
	(3) その他の関係会社 有価証券	—		1,378,258		1,461,398	
	(4) その他	498,021		544,714		443,767	
	貸倒引当金	△3,494		△3,494		△3,494	
	投資その他の 資産合計	1,532,211	2.1	2,929,609	3.9	2,891,337	3.6
	固定資産合計	4,284,505	5.9	5,226,809	6.9	5,444,135	6.7
	資産合計	72,552,834	100.0	75,597,798	100.0	80,983,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		4,664,150		7,273,272		10,256,294	
2		51,500		114,000		175,522	
3		1,207,880		812,437		1,551,031	
4		5,530,701		3,274,900		4,262,700	
5		20,787,992		17,339,804		19,568,230	
6		316,000		220,000		328,000	
7		1,499,115		1,815,207		2,175,660	
8		2,870,449		5,484,292		7,173,369	
		36,927,790	50.9	36,333,912	48.1	45,490,807	56.2
II		固定負債					
1		450,000		230,000		280,000	
2		5,600,000		—		—	
3		17,256,539		17,357,465		15,454,067	
4		66,864		33,902		41,719	
5		320,333		333,933		327,933	
6		176,062		147,562		154,109	
		23,869,799	32.9	18,102,862	23.9	16,257,828	20.0
		60,797,589	83.8	54,436,775	72.0	61,748,636	76.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,611,408		6,414,933		6,414,463	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
資本剰余金合計		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		45,000		45,000		45,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		2,499,972		6,348,044		4,313,488	
利益剰余金合計		4,544,972		8,393,044		6,358,488	
4 自己株式		△172		△379		△379	
株主資本合計		11,681,603	16.1	21,136,503	28.0	19,101,009	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		107,582		47,265		162,223	
2 繰延ヘッジ損益		△33,940		△22,745		△28,760	
評価・換算差額等 合計		73,641	0.1	24,519	0.0	133,462	0.2
純資産合計		11,755,245	16.2	21,161,023	28.0	19,234,472	23.8
負債純資産合計		72,552,834	100.0	75,597,798	100.0	80,983,108	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,646,622	100.0	37,462,418	100.0	72,538,012	100.0
II 売上原価		22,546,285	81.6	29,201,052	77.9	58,729,554	81.0
売上総利益		5,100,336	18.4	8,261,365	22.1	13,808,457	19.0
III 販売費及び一般管理費		3,345,763	12.1	3,711,519	10.0	7,682,173	10.6
営業利益		1,754,572	6.3	4,549,846	12.1	6,126,283	8.4
IV 営業外収益		285,280	1.0	860,033	2.3	422,481	0.6
V 営業外費用		1,271,477	4.5	836,336	2.2	2,184,336	3.0
経常利益		768,375	2.8	4,573,542	12.2	4,364,428	6.0
VI 特別利益		59,929	0.2	52,427	0.1	80,973	0.1
VII 特別損失		178,466	0.6	6,703	0.0	383,872	0.5
税引前中間(当期) 純利益		649,838	2.4	4,619,266	12.3	4,061,530	5.6
法人税、住民税 及び事業税		209,732	0.8	1,825,853	4.9	1,847,108	2.5
法人税等調整額		15,640	0.1	89,634	0.2	△23,560	0.0
中間(当期)純利益		424,466	1.5	2,703,778	7.2	2,237,981	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	2,209,413	2,204,169	2,204,169
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,209,413	2,204,169	2,204,169
平成18年9月30日残高(千円)	3,611,408	3,525,395	3,525,395

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						4,413,582
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016
中間純利益			424,466	424,466		424,466
自己株式の取得					△18	△18
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	90,450	90,450	△18	4,504,013
平成18年9月30日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,499,972	4,544,972	△172	11,681,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,413,582
剰余金の配当				△334,016
中間純利益				424,466
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△120,694	△33,940	△154,634	△154,634
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,694	△33,940	△154,634	4,349,378
平成18年9月30日残高(千円)	107,582	△33,940	73,641	11,755,245

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,328,437
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	470	468	468
剰余金の配当			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	470	468	468
平成19年9月30日残高(千円)	6,414,933	6,328,905	6,328,905

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	4,313,488	6,358,488	△379	19,101,009
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						938
剰余金の配当			△669,222	△669,222		△669,222
中間純利益			2,703,778	2,703,778		2,703,778
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,034,556	2,034,556	—	2,035,494
平成19年9月30日残高(千円)	45,000	2,000,000	6,348,044	8,393,044	△379	21,136,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	19,234,472
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				938
剰余金の配当				△669,222
中間純利益				2,703,778
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△114,957	6,014	△108,943	△108,943
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△114,957	6,014	△108,943	1,926,550
平成19年9月30日残高(千円)	47,265	△22,745	24,519	21,161,023

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,012,468	5,007,211	5,007,211
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,012,468	5,007,211	5,007,211
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,328,437

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590	
事業年度中の変動額							
新株の発行						10,019,679	
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016	
当期純利益			2,237,981	2,237,981		2,237,981	
自己株式の取得					△226	△226	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,903,965	1,903,965	△226	11,923,419	
平成19年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	4,313,488	6,358,488	△379	19,101,009	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,019,679
剰余金の配当				△334,016
当期純利益				2,237,981
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	△94,813
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,053	△28,760	△94,813	11,828,605
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	19,234,472